

令和5年度

みやこ町

統一的な基準による財務書類
説明会分析資料

令和7年3月

落合公認会計士事務所

目 次

I 令和5年度 みやこ町財務書類の公表について

II 地方公会計制度について

- (1) 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性
- (2) 地方自治体における地方債の特徴
- (3) 企業会計手法の導入
- (4) 財務書類とは？
- (5) 統一的な基準の活用方法
- (6) 日々仕訳とは？
- (7) 財務書類の作成ツール

III 令和5年度 財務書類（要約）

- (1) 貸借対照表〔バランスシート〕
- (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- (3) 資金収支計算書
- (4) 相関図

IV 分析比率

V 財務書類分析からわかること

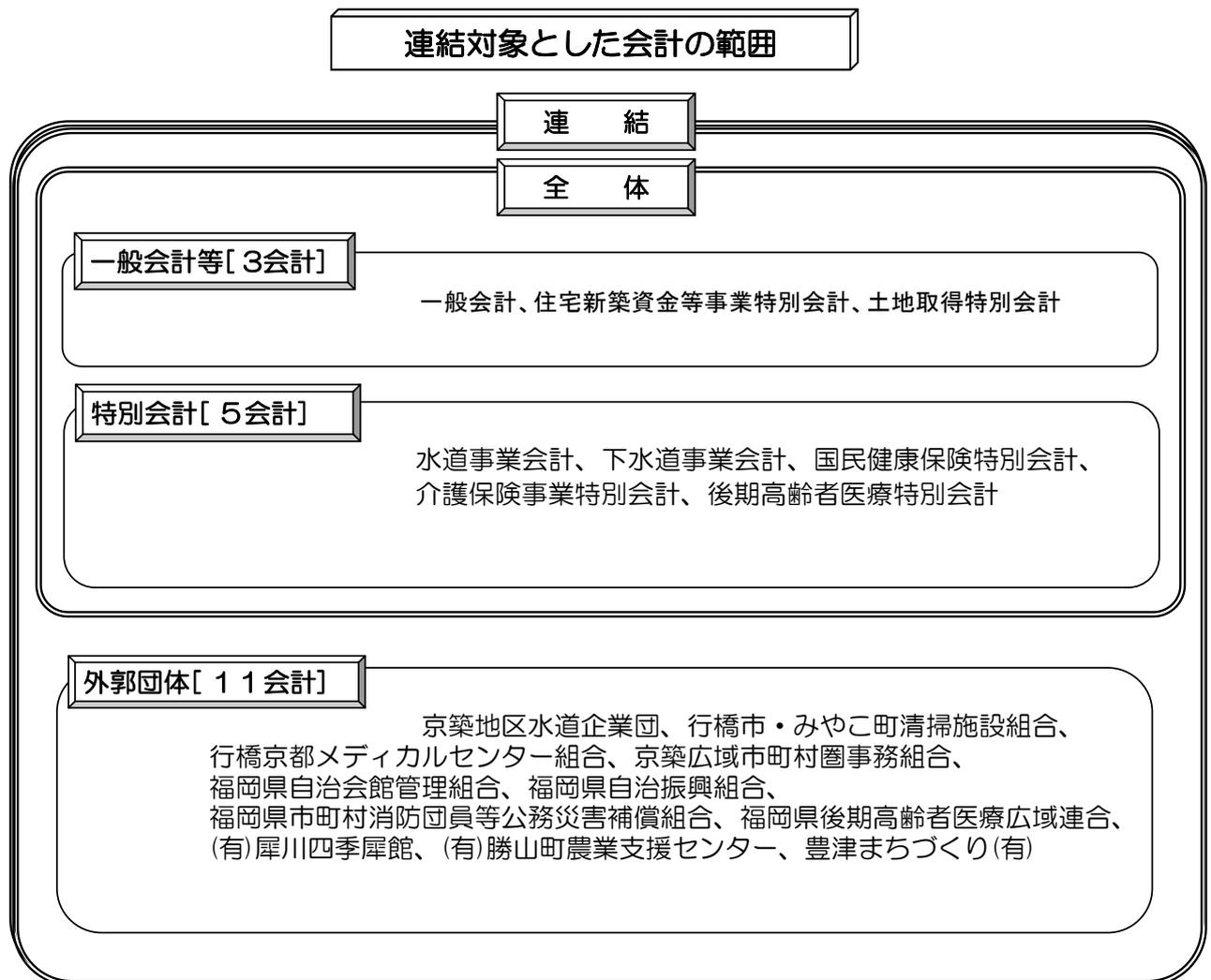
- (1) 比較分析のための前提条件
- (2) 貸借対照表から見える将来の負担
- (3) 実質債務（地方債等と現金預金）の状況
- (4) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況
- (5) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況
- (6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支の状況
- (7) 歳入歳出決算書の経年データ

I 令和5年度 みやこ町財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成21年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本町が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では平成26年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

なお、外郭団体のうち第三セクターについては、町の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

II 地方公会計制度について

1. 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性

- ① 税収も地方債も同じ財源だが、返済義務の有無で相違するので、地方債に依存すると債務肥大化する。
- ② 債務が肥大化した理由の一つは、財源に借金を含めて、財政運営をしてきたためである。
- ③ 財政改善のための歳入増、歳出減は難しく、資産債務改革が必要となり、資産に手を付けることになった。
- ④ 地方交付税算定のための公有財産台帳並びに各種法定台帳の作成(数量管理)から、有効活用のための固定資産台帳(金額管理)の作成。
- ⑤ 厳しい財政事情のもと、財政の透明性、効率化、適正化が求められ、企業会計手法を活用した財務書類の開示も求められた。

2. 地方自治体における地方債の特徴

固定資産形成に充てるための地方債には、次の魅力がある。

- ① 財政運営上、借金は、現役世代と将来世代をつなぐ世代間公平性を確保するための、重要な架け橋である。
- ② 予算編成上、後日交付税措置される借金は、借金した方が得なので、税収・補助金収入と同様に、重要な財源である。

3. 企業会計手法の導入

(1)官庁会計に収支の概念を導入した

- ① 予算の適正・確実な執行においては、歳入と歳出は一致しなければならない。
- ② 財政状態を診断するためには、歳入から歳出を差し引いた収支の概念が必要となる。

(2)導入例

- ① 貸借対照表の純資産
- ② 資金収支計算書の基礎的財政収支(借金に依存しなかった場合の収支)
 - (あ)基礎的財政収支とは、計算上は、歳入から繰越金と公債発行を、歳出から公債費を、除外した収支。
 - (い)借金を財源とした結果、債務が肥大化したので、借金に依存しなかった場合の収支を把握する。

4. 財務書類とは？

(1)総務省の財務書類に対する考え方

- ① 財務書類の作成指針として、「民間の利益目的」でなく、「財政の三つの役割」を基礎にしている。□
- ② 「財政の三つの役割」には、「資源配分機能」、「所得再分配機能」および「経済調整機能」。
- ③ 「資源配分機能」は、現役世代に対する資源配分と、将来世代に対する資源配分がある。

(2)財務書類とは、自治体の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類で、健康診断書でもあり、4表又は3表から構成される。

種類	数値の内容	情報内容
貸借対照表	発生主義データを含み、年度末時点の財政状態を示す	ストック情報
行政コスト計算書	減価償却費等の発生主義データを含み、現役世代に対する資源配分内訳を示す	1年間の運営状況を示す(フロー情報)
純資産変動計算書	現役世代に対する資源配分の合計額と将来世代に対する資源配分の増減額、並びに税収等財源を対比させ運営状況を示す	
資金収支計算書	現金主義により、資金収支による運営状況を示す	

(3)3表様式の長所

- ① 現役世代と将来世代に対する資源配分の状況の各内訳が、一つの表に集約されたので、議員、住民に対する説明が、しやすくなった。
- ② 行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合させた書類が、民間企業の損益計算書に相当するので、理解しやすい。

(4)連結決算とは？

- ① 全体会計＝親＋子 ＝一般会計等決算＋公営事業会計
 連結決算＝親＋子＋親戚＝一般会計等決算＋公営事業会計＋外郭団体(一組・広域＋関係団体)
- ② 連結決算の必要性
 - ・ 親・子・親戚間で、「繰出金」、「負担金・補助金」、「委託費」を支出しており、資金関係が密接なため、相殺表示が必要である。

(5)発生主義決算とは？

- ① ・歳入・歳出決算数値に、「見えないおカネ」を加えて決算すること。
 - ・「見えないおカネ」とは、将来、資金の流出入が見込まれる事象に係る数値で、「発生主義数値」ともいう。
- ② 発生主義数値の例
 - ・将来、資金の出し入れを伴い、債権債務の確定したもの……………収入未済額、リース債務等
 - ・現在、債権・債務は確定していないが、確定に準じたもの……………賞与引当金、退職手当引当金等
 - ・現時点の保有する資産の価値の増減を推定する項目……………減価償却費、不納欠損額、評価損益等

5. 統一的な基準の活用方法

(1) 固定資産データの活用

毎年の「維持費」に「減価償却費」を加えてフルコストによる「事業別または施設別収支」を作成すること。

- ① 施設の更新、統廃合について、リストアップして議論する段階で、数値情報を提供する。
- ② フルコストによる受益者負担割合算定のための数値情報、及び一人あたりコスト情報を提供する。
- ③ 民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入のために、固定資産データの公表が期待される。

(2) 財務書類の活用

年1回作成される財務書類は、自治体の「健康診断書」である。

- ① 誰が活用するのか…財政経営者つまり首長から財政までのラインで特に「財政課長」である。
- ② 活用とは？……経年比較、他団体比較を通じて、自分の役所の状況を読み取り、今後活かすことである。
住民並びに住民の代表から質問があった場合、「財政課長が読み取ったことを、首長までが共有し、今後活かしているのを、活用されている。」

6. 日々仕訳とは？

(1) 目的により簿記の方法が異なる。

- ① 予算の適正・確実な執行のためには、「複式簿記」より「単式簿記」が優れている。
- ② 財務書類を作成する場合、「見えないお金」も含むために、数値の正確性を担保するためには、「複式簿記」が必要。

(2) 複式簿記の記帳のタイミング

- ① 「日々仕訳」が望ましいとされているが、そのためには全庁的に知識が必要。
- ② 金銭の入出金程度の記帳ならまだしも、日常業務に加えて複式簿記の習得など、民間ではあり得ない。
- ③ 事務負担や経費負担を考えると、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成26年4月総務省)294項」に記載された「期末一括仕訳方式」により作成する。

7. 財務書類の作成ツール

- ① 「財務書類作成要領29段落」による集計値を使用する方法によれば、仕訳変換処理で特定できる場合の仕訳件数は、概ね節の科目数(歳入16・歳出28)程度の仕訳で済むので、表計算ソフトでの対応が可能となり、検証もしやすい。
- ② 当事務所の財務書類作成ソフトは、平成27年11月27日に特許権を取得した。

(参考)

(イ) 統一的な基準で求められる固定資産台帳の基準モデル団体への取り扱い

- ① 固定資産マニュアルによれば、「既に固定資産台帳が基準モデル等に基づいて評価されている資産について、合理的かつ客観的な基準によって評価されたものであれば、引き続き、当該評価額によることを許容する」と記載し、二重負担を回避している。
- ② 道路、河川及び水路の敷地については、統一的な基準では、一定の場合1円評価としており、基準モデル評価を継続する場合、基準が異なることによる評価誤差が大きくなるので注記が求められる。

(ロ) 統一的な基準で求められる複式簿記の方法

(1) 財務書類作成の概略

- ① すべての資金取引について「仕訳変換」を行い、かつ、すべての非資金取引について「仕訳処理」を行い、仕訳帳に記載する。
- ② 仕訳帳が完成したら、会計ソフト、表計算ソフト等により集計し、総勘定元帳並びに試算表に転記し、財務書類が完成。

(2) 仕訳帳への記載の仕方

- ① 単式簿記により記帳された歳入歳出データは、「仕訳変換処理」により、仕訳帳に記載する。
(a) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できる」場合
・工事請負費・公有財産購入費・委託費等の固定資産に係る予算科目を除くと、その多くの予算科目は、行政コストに計上されるものと資産に計上されるものとに、特定されている。
・特定された予算科目は、統一的な基準の地方公会計マニュアル資金仕訳変換表「別表6-1:6-2」に従い、仕訳変換処理する。
・仕訳変換処理の設定をしておけば仕訳集計が、自動計算されるので、簿記の知識の有無は重要ではない。
(b) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できない」場合
・「特定できない」場合とは、工事請負費等の固定資産に係る予算科目の場合であり、個別伝票毎に、その歳入歳出について、行政コストなのか資産形成なのか、科目及び金額を特定する必要がある。
・資産形成か維持補修費の特定は、簿記の知識が必要となり、システムの自動計算で変換してくれない。
- ② 仕訳記帳されていない非資金取引(見えないお金)は、複式簿記により、仕訳帳に記載する。
・発生主義取引による非資金仕訳例は、「財務書類作成要領」の「別表7」に例示されている。
・作成担当者は、発生主義データの意味、計算過程を知る必要があるので、複式簿記の知識が必要である。

(3) 仕訳変換処理の単位

- ① 仕訳帳は、歳入歳出データを単位として、伝票単位毎に作成することを、原則とする。
- ② 歳入歳出データとの整合性が検証できる場合には、「予算科目単位で集計した歳入歳出データ」に仕訳を付与し、仕訳帳の1単位とすることも妨げない。」という、予算科目単位の集計値による変換法とする。(マニュアル「財務書類作成要領29段落」)

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計(行政コスト総額)	10,582	98%	15,338	100%	19,483	103%
① 人件費	2,114	20%	2,291	15%	2,685	14%
② 物件費等	4,170	39%	4,903	32%	5,512	29%
うち減価償却費	1,565	14%	1,860	12%	1,988	11%
③ その他の業務費用	164	2%	301	2%	388	2%
④ 移転費用	4,134	38%	7,842	51%	10,899	58%
2 経常収益	397	4%	645	4%	1,212	6%
3 臨時損失	635	6%	635	4%	635	3%
4 臨時利益	5	0%	7	0%	7	0%
純行政コスト	10,815	100%	15,322	100%	18,899	100%
5 財源	11,204	104%	15,670	102%	19,250	102%
① 税収等	7,913	73%	9,564	62%	12,730	67%
② 国県等補助金	3,290	30%	6,106	40%	6,520	34%
本年度差額	389	4%	348	2%	350	2%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	17	0%	18	0%	18	0%
8 その他の純資産変動額	-7	0%	-7	0%	3	0%
本年度純資産変動額	399	4%	358	2%	371	2%
前年度末純資産残高	52,644	-	54,781	-	56,439	-
本年度末純資産残高	53,043	-	55,139	-	56,810	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	428	-	245	-	164	-
・有形固定資産等の増加	2,491	-	2,597	-	2,653	-
・有形固定資産等の減少	2,080	-	2,375	-	2,504	-
・貸付金・基金等の増加	774	-	781	-	826	-
・貸付金・基金等の減少	757	-	757	-	811	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	61 万円	87 万円	107 万円
2 財源	63 万円	89 万円	109 万円
3 本年度差額(2財源-1純行政コスト)	2 万円	2 万円	2 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和5年度の純行政コストは、一般会計等ベースで108億円、全体ベース153億円、連結ベースで189億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで112億円、全体ベースで157億円、連結ベースでは192億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで4億円、全体ベースで4億円、連結ベースで4億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで4億円、全体ベースで2億円、連結ベースで2億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで増加しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	1,253	1,394	1,553
①業務支出(注)	8,911	13,411	17,380
②業務収入	10,284	14,924	19,051
③臨時支出	120	120	120
④臨時収入	0	2	2
(ロ)投資活動収支(②-①)	-1,195	-1,299	-1,359
①投資活動支出	3,265	3,378	3,494
②投資活動収入	2,071	2,079	2,135
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	58	95	194
(ハ)財務活動収支(②-①)	-446	-616	-684
①財務活動支出	1,042	1,249	1,334
②財務活動収入	596	634	650
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-388	-520	-490
2 前年度末歳計現金残高	1,260	2,146	2,555
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-3
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	872	1,626	2,062
5 本年度末歳計外現金残高	44	44	44
6 本年度末現金預金残高(4+5)	916	1,669	2,106
(注)うち、地方債等支払利息支出	42	82	87

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
（町税、保険料、使用料、手数料など）

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
（資産の売却に伴う収入など）

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和5年度は、一般会計ベースで△4億円、全体ベースで△5億円、連結ベースで△5億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで9億円、全体ベースで16億円、連結ベースで21億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで1億円、全体ベースで1億円、連結ベースで2億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 財務書類の相関図

下記は、財務書類3表の関係を表しています。(一般会計等)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

【資金収支計算書=CF】	
項目	金額
(イ)業務活動収支	1,253
①業務支出	8,911
②業務収入	10,284
③臨時支出	120
④臨時収入	0
(ロ)投資活動収支	-1,195
①投資活動支出	3,265
②投資活動収入	2,071
(ハ)財務活動収支	-446
①財務活動支出	1,042
②財務活動収入	596
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-388
2 前年度末歳計現金残高	1,260
3 本年度末歳計現金残高(1+2)	872
4 本年度末歳計外現金残高	44
5 本年度末現金預金残高(3+4)	916

(注)1年間の資金の出入りを表す資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、下記の貸借対照表の資産の部に計上されます。

【行政コスト計算書及び純資産変動計算書=NW】			
項目	金額		
経常費用	10,582	4表形式では、純行政コストまでが「行政コスト計算書」、財源から下が「純資産変動計算書」となる	
業務費用	6,448		
移転費用	4,134		
経常収益	397		
臨時損失	635	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
臨時利益	5		
純行政コスト	10,815		10,815
財源	11,204		11,204
本年度差額	389		389
固定資産等の変動(内部変動)		428	-428
有形固定資産等の増加		2,491	-2,491
有形固定資産等の減少		2,080	-2,080
貸付金・基金等の増加		774	-774
貸付金・基金等の減少		757	-757
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	17	17	
その他	-7		
本年度純資産変動額	399		
前年度末純資産残高	52,644		
本年度末純資産残高	53,043	64,599	-11,556

(注)1年間の行政コストと財源等の収支尻を表す「本年度末純資産残高」は、下記の貸借対照表の純資産の部に計上されます。

(単位:百万円)

【貸借対照表=BS】			
資産の部		負債・純資産の部	
(1)固定資産	61,117	(1)固定負債	11,375
有形固定資産	48,606	(2)流動負債	1,204
無形固定資産	0	負債の部合計	12,579
投資その他の資産	12,510	固定資産等形成分	64,599
(2)流動資産	4,506	余剰分(不足分)	-11,556
現金預金	916	純資産の部合計	53,043
その他	3,590	負債・純資産の部合計	65,622
資産の部合計	65,622		

(注)貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」の計算

① 開始時の「純資産の部合計」の計算

➡「資産の部合計」-「負債の部合計」……差額である

② NWの本年度末残高と照合する、BS残高の算出方法

➡(固定資産合計-長期延滞債権+固定徴収不能引当金+投資損失引当金)+(短期貸付金+流動基金)

(注)「長期延滞債権」とは収入未済の滞納繰越分であり、その歳入金額は「余剰分」に含まれて「固定資産等形成分」に含まれないので、その算出から除外する。

③ 余剰分(不足分)の計算

➡「純資産の部合計」-「固定資産等形成分」……差額である

IV 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	18.5%	19.6%	-1.1%
全体	21.3%	22.5%	-1.2%
連結	20.9%	22.1%	-1.2%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	80.8%	80.3%	0.5%
全体	75.7%	75.0%	0.7%
連結	74.8%	74.0%	0.8%

3. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	58.8%	57.3%	1.6%
全体	56.4%	54.7%	1.6%
連結	47.4%	54.1%	-6.7%

4. 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	3.8%	3.5%	0.3%
全体	4.2%	4.0%	0.2%
連結	6.2%	6.2%	0.0%

V 財務書類分析からわかること

(1) 比較分析のための前提条件

(注1) 統一的な基準で財務書類を作成している他の5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出する。

(注2) 他団体数値は、本年度未公表のため前年度から引用しているが、空欄は未公表部分である。

(注3) 四捨五入をしたため一致しない部分があります。

・ 分析比率算定のための基礎データ

	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
住民数:人数	17,702	10,315	37,556	24,050	16,972	60,674
面積:Km ²	151.34	44.50	48.98	111.01	119.61	482.44
可住地面積:Km ²	53.73	15.91	32.06	41.83	46.56	165.78
職員数	192	135	318	218	199	562
財政力指数	0.34	0.31	1.24	0.54	0.33	0.39
経常収支比率	89.3	89.3	82.7	97.9	95.7	91.4
実質地方債費比率	6.3	3.2	9.3	9.2	10.1	8.5
将来負担比率	-	-	17.6	10.1	37.7	-
特記事項						

・ 住民数の推移

年度	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
住民数:人数	19,988	19,733	19,349	18,989	18,625	18,261	17,702			
増減		-255	-384	-360	-364	-364	-559	-17,702	0	0

(2) 貸借対照表から見える将来の負担

本年3月末時点の財政状態を、「将来負担がどれだけ残っているのか。」という観点から見ます。

住民サービスに供されている資産総額のうち、「将来の負担」が、どの程度あるのか？

(a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
資産合計	一般会計等	65,890	65,913	65,847	65,666	66,065	65,564	65,622	65,622	65,622	65,622
	全体会計	72,114	74,315	74,153	73,654	73,836	73,078	72,834	72,834	72,834	72,834
	連結会計	75,523	77,769	77,355	76,921	77,001	76,237	75,946	75,946	75,946	75,946
負債合計	一般会計等	14,510	14,431	14,585	13,692	13,584	12,920	12,579	12,579	12,579	12,579
	全体会計	19,441	21,066	20,891	19,590	19,220	18,297	17,695	17,695	17,695	17,695
	連結会計	22,227	23,391	22,694	21,291	20,804	19,799	19,136	19,136	19,136	19,136
負債の割合	一般会計等	22.0%	21.9%	22.2%	20.9%	20.6%	19.7%	19.2%	19.2%	19.2%	19.2%
	全体会計	27.0%	28.3%	28.2%	26.6%	26.0%	25.0%	24.3%	24.3%	24.3%	24.3%
	連結会計	29.4%	30.1%	29.3%	27.7%	27.0%	26.0%	25.2%	25.2%	25.2%	25.2%
主な動き											

(b) 他団体比較

(単位:百万円)

区分	項目	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
資産合計	一般会計等	65,622	22,379	50,550	36,730	58,365	146,009
	全体会計	72,834	24,575	76,339	47,867	72,219	167,958
	連結会計	75,946	26,359	78,770	54,397	74,837	187,296
負債合計	一般会計等	12,579	7,928	10,865	10,709	14,364	38,464
	全体会計	17,695	9,654	28,772	16,555	24,933	56,582
	連結会計	19,136	9,981	29,686	19,473	26,157	65,265
負債の割合	一般会計等	19.2%	35.4%	21.5%	29.2%	24.6%	26.3%
	全体会計	24.3%	39.3%	37.7%	34.6%	34.5%	33.7%
	連結会計	25.2%	37.9%	37.7%	35.8%	35.0%	34.8%

(3) 実質債務(地方債等と現金預金)の状況

(a) 経年推移

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
借金	地方債等	10,341	10,057	10,029	9,621	9,051	8,408	8,004	8,004	8,004	8,004
	1年以内償還予定地方債等	881	970	973	1,009	1,081	1,042	1,000	1,000	1,000	1,000
	合計	11,223	11,027	11,002	10,630	10,132	9,450	9,004	9,004	9,004	9,004
貯金	固定基金	9,943	10,231	10,110	10,066	9,805	10,067	10,056	10,056	10,056	10,056
	現金預金	1,339	760	700	747	1,628	1,293	916	916	916	916
	財政調整基金等	3,578	3,583	3,586	3,446	3,527	3,528	3,561	3,561	3,561	3,561
	合計	14,861	14,574	14,396	14,259	14,960	14,888	14,533	14,533	14,533	14,533
	差引	-3,638	-3,546	-3,394	-3,628	-4,829	-5,438	-5,529	-5,529	-5,529	-5,529
	基準財政需要額算入見込額	9,864	9,467	9,106	8,959	8,662	8,045	7,809			
	差引	-13,502	-13,013	-12,500	-12,587	-13,491	-13,483	-13,338	-5,529	-5,529	-5,529
	主な動き										

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	13,160	13,382	13,240	12,661	11,906	11,099	10,525	10,525	10,525	10,525
	1年以内償還予定地方債等	1,058	1,185	1,197	1,225	1,296	1,249	1,207	1,207	1,207	1,207
	合計	14,218	14,567	14,437	13,886	13,201	12,348	11,732	11,732	11,732	11,732
貯金	固定基金	10,235	10,609	10,517	10,486	10,240	10,512	10,508	10,508	10,508	10,508
	現金預金	2,097	1,512	1,598	1,599	2,492	2,179	1,669	1,669	1,669	1,669
	財政調整基金等	3,578	3,583	3,586	3,446	3,527	3,528	3,561	3,561	3,561	3,561
	合計	15,910	15,704	15,701	15,531	16,259	16,219	15,738	15,738	15,738	15,738
	差引	-1,693	-1,137	-1,264	-1,645	-3,058	-3,871	-4,006	-4,006	-4,006	-4,006
	主な動き										

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	13,916	14,165	13,945	13,280	12,439	11,578	10,943	10,943	10,943	10,943
	1年以内償還予定地方債等	1,168	1,300	1,297	1,325	1,379	1,333	1,283	1,283	1,283	1,283
	合計	15,084	15,465	15,242	14,605	13,818	12,912	12,226	12,226	12,226	12,226
貯金	固定基金	10,259	10,714	10,587	10,709	10,453	10,766	10,742	10,742	10,742	10,742
	現金預金	2,483	1,966	2,010	2,102	2,980	2,588	2,106	2,106	2,106	2,106
	財政調整基金等	3,750	3,725	3,743	3,505	3,589	3,613	3,654	3,654	3,654	3,654
	合計	16,492	16,405	16,340	16,315	17,022	16,968	16,502	16,502	16,502	16,502
	差引	-1,408	-941	-1,098	-1,710	-3,204	-4,056	-4,276	-4,276	-4,276	-4,276

(b) 他団体比較

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
借金	地方債等	8,004	6,359	6,861	7,653	10,598	29,219
	1年以内償還地方債等	1,000	397	1,208	1,024	1,465	3,378
	合計	9,004	6,756	8,069	8,677	12,063	32,597
貯金	固定基金	10,056	3,296	4,152	2,336	14	10,288
	現金預金	916	524	822	498	944	2,267
	財政調整基金等	3,561	1,140	3,935	1,463	1,869	9,051
	合計	14,533	4,960	8,909	4,297	2,827	21,606
	差引	-5,529	1,796	-840	4,380	9,236	10,991

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	10,525	7,630	14,713	10,642	14,647	37,259
	1年以内償還地方債等	1,207	473	1,756	1,350	1,720	4,136
	合計	11,732	8,103	16,469	11,992	16,367	41,395
貯金	固定基金	10,508	3,296	4,491	2,336	4,843	11,289
	現金預金	1,669	923	2,521	957	2,273	4,742
	財政調整基金等	3,561	1,227	3,935	1,463	1,869	9,051
	合計	15,738	5,446	10,947	4,756	8,985	25,082
	差引	-4,006	2,657	5,522	7,236	7,382	16,313

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	10,943	7,723	15,001	11,639	15,037	39,032
	1年以内償還地方債等	1,283	498	1,808	1,495	1,785	5,685
	合計	12,226	8,221	16,809	13,134	16,822	44,717
貯金	固定基金	10,742	3,684	4,634	3,182	5,228	13,772
	現金預金	2,106	1,174	2,909	1,581	2,712	8,729
	財政調整基金等	3,654	1,740	3,656	1,528	1,931	9,089
	合計	16,502	6,598	11,199	6,291	9,871	31,590
	差引	-4,276	1,623	5,610	6,843	6,951	13,127

(c) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
住民一人当たり実質債務残高	一般会計等	-312,361	174,115	-22,367	182,121	544,190	181,148
	全体会計	-226,285	257,586	147,034	300,873	434,952	268,863
	連結会計	-241,535	157,344	149,377	284,532	409,557	216,353

(注) 計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

(d) 臨時財政対策債の経年推移

決算統計33表88行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
臨時財政対策債	発行額	327	236	314	224	295	82	37			
	元金償還額	356	305	488	434	457	470	458	3,873	0	0
	現在高	5,297	5,228	5,054	4,844	4,682	4,294	3,873			

(単位:百万円)

臨財債控除後現在高	一般会計等	5,926	5,799	5,948	5,786	5,450	5,156	5,131	9,004	9,004	9,004
	全体会計	8,921	9,339	9,383	9,042	8,519	8,054	7,859	11,732	11,732	11,732
	連結会計	9,787	10,237	10,188	9,761	9,136	8,618	8,353	12,226	12,226	12,226

(4)純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

貸借対照表のように過去から現在までの自治体の蓄積でなく、本年度の発生主義による数値です。

「本年度差額」は、民間企業の利益の計算式と同じです。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
一般会計等	① 人件費	1,640	1,638	1,740	1,817	1,977	1,972	2,114	2,114	2,114	2,114
	② 物件費等	3,902	3,722	4,742	4,257	5,068	4,813	4,170	4,170	4,170	4,170
	③ その他の業務費用	140	175	138	182	158	133	164	164	164	164
	④ 移転費用	3,865	3,526	3,666	6,263	4,218	4,230	4,134	4,134	4,134	4,134
	経常収益	320	356	313	276	329	390	397	397	397	397
	臨時損失	137	298	162	125	123	114	635	635	635	635
	臨時利益	0	0	28	7	0	0	5	5	5	5
	純行政コスト	9,364	9,003	10,107	12,361	11,215	10,872	10,815	10,815	10,815	10,815
	① 税収等	7,548	7,512	7,276	7,389	7,890	7,832	7,913	7,913	7,913	7,913
	② 国県等補助金	1,914	2,183	2,605	4,956	3,619	3,231	3,290	3,290	3,290	3,290
	財源	9,462	9,695	9,881	12,345	11,510	11,063	11,204	11,204	11,204	11,204
	本年度差額	98	692	-226	-15	294	191	389	389	389	389
全体	① 人件費	1,756	1,785	1,904	1,984	2,132	2,135	2,291	2,291	2,291	2,291
	② 物件費等	4,364	4,421	5,493	4,996	5,790	5,565	4,903	4,903	4,903	4,903
	③ その他の業務費用	277	279	232	316	275	315	301	301	301	301
	④ 移転費用	8,112	7,385	7,396	9,908	8,077	7,910	7,842	7,842	7,842	7,842
	経常収益	499	633	575	525	587	641	645	645	645	645
	臨時損失	139	300	162	126	126	114	635	635	635	635
	臨時利益	0	0	30	8	0	1	7	7	7	7
	純行政コスト	14,149	13,537	14,581	16,797	15,813	15,396	15,322	15,322	15,322	15,322
	① 税収等	10,660	9,241	8,954	9,028	9,531	9,482	9,564	9,564	9,564	9,564
	② 国県等補助金	3,651	5,063	5,523	7,845	6,621	6,105	6,106	6,106	6,106	6,106
	財源	14,311	14,304	14,477	16,873	16,153	15,588	15,670	15,670	15,670	15,670
	本年度差額	162	767	-104	76	339	192	348	348	348	348
連結	① 人件費	2,459	2,190	2,297	2,337	2,495	2,521	2,685	2,685	2,685	2,685
	② 物件費等	5,305	5,183	6,098	5,596	6,363	6,205	5,512	5,512	5,512	5,512
	③ その他の業務費用	273	341	294	376	416	427	388	388	388	388
	④ 移転費用	10,696	10,111	10,232	12,644	10,897	10,832	10,899	10,899	10,899	10,899
	経常収益	1,266	1,373	1,109	1,049	1,109	1,247	1,212	1,212	1,212	1,212
	臨時損失	140	302	166	141	133	119	635	635	635	635
	臨時利益	0	0	30	11	0	9	7	7	7	7
	純行政コスト	17,607	16,754	17,948	20,034	19,195	18,848	18,899	18,899	18,899	18,899
	① 税収等	12,259	12,205	11,936	11,985	12,532	12,574	12,730	12,730	12,730	12,730
	② 国県等補助金	5,334	5,443	6,228	8,255	7,018	6,506	6,520	6,520	6,520	6,520
	財源	17,593	17,648	18,164	20,240	19,551	19,080	19,250	19,250	19,250	19,250
	本年度差額	-14	894	215	206	355	232	350	350	350	350
減価償却費	一般会計等	1,432	1,461	1,566	1,658	1,601	1,602	1,565	1,565	1,565	1,565
	全体会計	1,656	1,812	1,917	1,993	1,927	1,914	1,860	1,860	1,860	1,860
	連結会計	1,780	1,908	2,055	2,139	2,052	2,038	1,988	1,988	1,988	1,988
主な動き											

(注)民間企業では「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスである必要がありますが、公会計は利益目的ではありません。

公会計の場合、減価償却費が計上されるので、構造的にほとんどの自治体でマイナスになります。

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
一般会計等	純行政コスト	10,815	5,323	13,913	11,279	10,747	35,218
	財源	11,204	5,997	14,769	12,001	10,155	35,646
	本年度差額	389	674	856	722	-592	428
全体	純行政コスト	15,322	6,602	19,708	14,527	12,900	50,426
	財源	15,670	7,249	20,635	15,159	12,367	51,090
	本年度差額	348	647	927	632	-533	664
連結	純行政コスト	18,899	9,792	23,804	21,377	17,976	61,237
	財源	19,250	10,436	24,743	22,000	17,442	61,486
	本年度差額	350	644	939	623	-534	249

(5) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動(内部変動)」の状況

将来世代への投資は、魅力的な町造りのためには、必須ですが、将来世代に対する投資水準を表した純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況がどうだったのか？ 少子高齢化を踏まえ、長期計画立案の上で投資を決定する必要がある。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
一般 会計等	固定資産等の変動	53	1,215	23	-934	-677	-133	428	428	428	428
	有形固定資産等の増加	1,708	2,404	1,742	983	1,116	1,202	2,491	2,491	2,491	2,491
	有形固定資産等の減少	1,593	1,562	1,658	1,736	1,610	1,604	2,080	2,080	2,080	2,080
	増減	115	841	84	-753	-494	-402	411	411	411	411
	貸付金・基金等の増加	1,121	875	717	521	630	867	774	774	774	774
	貸付金・基金等の減少	1,183	502	779	702	813	598	757	757	757	757
	増減	-61	373	-61	-181	-183	269	16	16	16	16
全体	固定資産等の変動	82	1,131	-157	-1,189	-932	-368	245	245	245	245
	有形固定資産等の増加	1,902	2,611	1,957	1,095	1,202	1,293	2,597	2,597	2,597	2,597
	有形固定資産等の減少	1,818	1,913	2,009	2,071	1,936	1,916	2,375	2,375	2,375	2,375
	増減	84	698	-52	-976	-733	-623	222	222	222	222
	貸付金・基金等の増加	1,180	934	674	489	614	852	781	781	781	781
	貸付金・基金等の減少	1,183	502	779	702	813	598	757	757	757	757
	増減	-2	432	-105	-213	-199	254	23	23	23	23
連結	固定資産等の変動	431	1,331	-218	-1,267	-1,005	-348	164	164	164	164
	有形固定資産等の増加	2,384	2,905	1,990	1,139	1,256	1,304	2,653	2,653	2,653	2,653
	有形固定資産等の減少	1,940	2,010	2,113	2,196	2,040	1,978	2,504	2,504	2,504	2,504
	増減	444	896	-123	-1,057	-785	-674	149	149	149	149
	貸付金・基金等の増加	1,211	943	706	500	629	940	826	826	826	826
	貸付金・基金等の減少	1,224	508	801	710	850	614	811	811	811	811
	増減	-12	435	-95	-210	-221	326	15	15	15	15
主な動き											

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
一般 会計等	固定資産等の変動	428	617	505	63	-1,231	0
	有形固定資産等の増加	2,491	985	722	1,682	638	
	有形固定資産等の減少	2,080	456	1,091	1,519	1,925	
	増減	411	529	-369	163	-1,287	0
	貸付金・基金等の増加	774	523	1,453	276	725	
	貸付金・基金等の減少	757	435	579	376	669	
	増減	16	88	874	-100	56	0
全体	固定資産等の変動	245	520	1,274	-179	-1,619	0
	有形固定資産等の増加	2,597	1,085	2,251	1,884	923	
	有形固定資産等の減少	2,375	624	1,834	1,963	2,386	
	増減	222	461	417	-79	-1,463	0
	貸付金・基金等の増加	781	561	1,589	276	541	
	貸付金・基金等の減少	757	502	732	376	697	
	増減	23	59	857	-100	-156	0
連結	固定資産等の変動	164	500	1,292	-276	-1,634	0
	有形固定資産等の増加	2,653	1,104	2,284	1,898	933	
	有形固定資産等の減少	2,504	680	1,918	2,132	2,446	
	増減	149	424	366	-234	-1,513	0
	貸付金・基金等の増加	826	643	1,666	426	642	
	貸付金・基金等の減少	811	567	740	468	763	
	増減	15	76	926	-42	-121	0

(6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

・基金への積み立てを、投資活動収支に含めるのか(①)、含めないのか(①+②)、異なった健康診断がなされる。

利払後基礎的財政収支が、ゼロ以上であれば、地方債に依存しない財政運営が行われたことになります。

(a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	決算年度	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
一般会計等	業務活動収支	1,278	1,970	1,031	1,011	1,855	1,639	1,253	1,253	1,253	1,253
	投資活動収支	-1,253	-2,339	-1,066	-589	-474	-1,292	-1,195	-1,195	-1,195	-1,195
	利払後収支(①)	25	-369	-35	422	1,381	347	58	58	58	58
	基金等増加(②)	-61	373	-61	-181	-183	269	16	16	16	16
	基金除外収支(①+②)	-36	4	-96	240	1,198	615	75	75	75	75
	地方債増減額加算(③)		-284	-28	-408	-570	-643	-404	0	0	0
	実質単年度収支(①+②+③)	-36	-280	-124	-167	628	-28	-329			
全体	業務活動収支	1,580	2,150	1,455	1,225	2,125	1,909	1,394	1,394	1,394	1,394
	投資活動収支	-1,455	-2,483	-1,240	-669	-545	-1,369	-1,299	-1,299	-1,299	-1,299
	利払後収支(①)	125	-334	215	556	1,580	540	95	95	95	95
	基金等増加(②)	-2	432	-105	-213	-199	254	23	23	23	23
	基金除外収支(①+②)	122	98	110	343	1,381	794	119	119	119	119
連結	業務活動収支	1,503	2,274	1,540	1,450	2,222	2,013	1,553	1,553	1,553	1,553
	投資活動収支	-1,531	-2,547	-1,281	-708	-570	-1,484	-1,484	-1,484	-1,484	-1,484
	利払後収支(①)	-28	-274	260	742	1,652	529	69	69	69	69
	基金等増加(②)	-12	435	-95	-210	-221	326	15	15	15	15
	基金除外収支(①+②)	-40	162	165	533	1,431	855	84	84	84	84
主な動き											



(注) 見にくくなるので、グラフから連結を除外しています。

(単位:年)

区分	決算年度	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
地方債等償還可能年数	一般会計等	442	-30	-316	25	7	27	155			
	全体会計	114	-44	67	25	8	23	123			
	連結会計	-541	-57	59	20	8	24	178			

(b) 他団体比較

(単位:百万円)

	区分	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
一般会計等	業務支出	8,911	4,727	13,227	10,441	8,981	29,980
	業務収入	10,284	5,456	15,098	11,859	10,029	35,266
	臨時支出	120	479	12	2	11	1,769
	臨時収入	0	459	0	0	0	893
	業務活動収支	1,253	709	1,859	1,416	1,037	4,410
	投資活動支出	3,265	1,498	1,876	1,776	1,358	7,994
	投資活動収入	2,071	853	533	1,038	1,014	1,988
	投資活動収支	-1,195	-645	-1,343	-738	-344	-6,006
	利払後収支(①)	58	64	516	678	693	-1,596
	基金等増加(②)	16	88	874	-100	56	
基金除外収支(①+②)	75	152	1,390	578	749		
全体	業務支出	13,411	6,155	19,362	13,951	11,238	45,800
	業務収入	14,924	7,005	21,943	15,573	12,393	52,007
	臨時支出	120	479	12	2	11	1,769
	臨時収入	2	459	0	0	0	900
	務活動収支(現役世代収支)	1,394	830	2,569	1,620	1,144	5,338
	投資活動支出	3,378	1,625	2,741	1,978	1,459	8,879
	投資活動収入	2,079	925	596	1,070	1,294	2,578
	投資活動収支(将来世代収支)	-1,299	-700	-2,145	-908	-165	-6,301
	利払後収支(①)	95	130	424	712	979	-963
	基金等増加(②)	23	59	857	-100	-156	
基金除外収支(①+②)	119	189	1,281	612	823		
連結	業務支出	17,380	9,508	23,529	20,973	16,353	63,218
	業務収入	19,051	10,422	26,243	22,750	17,562	70,044
	臨時支出	120	479	12	2	11	1,906
	臨時収入	2	459	0	10	7	905
	務活動収支(現役世代収支)	1,553	894	2,702	1,785	1,205	5,825
	投資活動支出	3,494	1,719	2,923	2,211	1,593	9,397
	投資活動収入	2,135	968	645	1,156	1,355	2,796
	投資活動収支(将来世代収支)	-1,359	-751	-2,278	-1,055	-238	-6,601
	利払後収支(①)	194	143	424	730	967	-776
	基金等増加(②)	15	76	926	-42	-121	
基金除外収支(①+②)	209	219	1,350	688	846		

・作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・地方債発行・元金償還金を除外する。

・「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利率以上の場合、地方債残高は増えないとされている。しかし、成長率が利率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、地方債残高は増加していくのである。

・財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現されている。

「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費だけ債務残高の実額は増加してしまうのである。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要がある。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言う。」

★ 特徴

- ・当該年度で地方債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。
- ・財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。

(b) 地方債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

・利払後基礎的財政収支の数値がマイナスの場合は指標として意味を成しません、プラスの場合、年度末の「地方債残高」から除して「地方債等償還可能年数」を算出できるので、自治体の現在の財政状態が示されます。

・「地方債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標である。

(単位:年)

指標	会計区分	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
地方債等償還可能年数	一般会計等	155	106	16	13	17	-20
	全体会計	123	62	39	17	17	-43
	連結会計	63	57	40	18	17	-58

(注) 計算式 = 地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

★ 特徴

- ・地方債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、地方債等残高がゼロになる必要年数である。
- ・他団体の連結の平均的な年数は、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっている。
- ・住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、地方債等償還可能年数がマイナスで、地方債残高が増えていくという状況のところが多くなっている。

(7) 歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位:百万円)

款 or 節	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
予算現額	13,077	12,817	12,918	15,101	13,993	14,109	14,515			
収入 済額	市町村税	2,060	2,058	1,996	1,957	1,964	2,051	2,121		
	地方消費税交付金	342	344	336	415	360	447	437		
	地方交付税	4,593	4,544	4,571	4,646	4,959	4,946	4,974		
	使用料及び手数料	156	158	160	140	143	150	152		
	国庫支出金	1,142	1,291	1,647	3,882	2,526	2,237	2,277		
	都道府県支出金	771	891	951	1,056	1,079	989	1,002		
	その他の款	756	791	600	542	817	642	640		
	小計(①)	9,820	10,077	10,261	12,638	11,848	11,462	11,603		
	繰越金	1,284	1,409	837	769	796	1,662	1,321		
	繰入金	1,172	491	759	645	762	565	739		
地方債発行	914	686	945	601	508	373	596			
合計(②)	13,190	12,663	12,802	14,653	13,914	14,062	14,259			
予算現額と収入済額との比較	-113	154	116	448	79	47	256			
支出 済額=節	需用費	471	466	464	489	574	526	571		
	委託料	1,469	1,727	1,675	1,695	1,791	2,043	1,952		
	工事請負費	1,572	1,733	2,069	1,169	1,434	1,524	2,166		
	負担金及び補助交付金	1,816	1,405	1,460	4,066	2,097	1,963	1,819		
	扶助費	1,006	1,025	1,044	1,050	1,100	1,123	1,155		
	繰出金	1,019	1,111	1,156	1,261	1,023	1,145	1,178		
	その他の節	2,555	2,613	2,482	2,631	2,593	2,491	2,651		
	小計(③)	9,908	10,080	10,350	12,361	10,612	10,815	11,492		
	積立金	975	783	641	461	582	827	761		
	地方債費	898	963	1,042	1,035	1,058	1,099	1,084		
合計(④)	11,781	11,826	12,033	13,857	12,252	12,741	13,337			
実質収 支に関 する調 書より 記入	歳入歳出差引額(②-④)	1,409	837	769	796	1,662	1,321	922		
	翌年度へ繰越すべき財源	589	21	129	159	557	165	46		
	実質収支額	820	816	640	637	1,105	1,156	876		
	繰越金	-1,284	-1,409	-837	-769	-796	-1,662	-1,321		
	単年度収支	-464	-593	-197	-132	309	-506	-445		
	基金増減額	-61	373	-61	-181	-183	269	16		
	実質単年度収支額	-403	-966	-136	49	492	-775	-461		
	基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0		
翌年度繰越金	820	816	640	637	1,105	1,156	876			
支出 済額 =款項	議会費	112	107	104	106	98	98	104		
	総務費	2,016	1,972	1,538	3,600	2,061	1,811	1,892		
	民生費	2,416	2,427	2,496	2,734	2,629	2,634	2,718		
	衛生費	1,223	839	827	880	978	930	942		
	労働費	0	0	0	0	0	0	0		
	農林水産業費	474	468	608	575	587	564	590		
	商工費	76	103	221	387	186	344	106		
	土木費	1,204	1,190	740	864	941	1,248	723		
	消防費	385	439	392	389	404	421	404		
	教育費	980	1,181	2,199	1,511	1,583	1,506	2,716		
	災害復旧費	3	242	70	55	120	113	120		
	公債費	898	963	1,042	1,035	1,058	1,099	1,084		
	諸支出金	1,994	1,894	1,797	1,722	1,606	1,973	1,939		
	予備費	0	0	0	0	0	0	-0		
合計	11,781	11,826	12,033	13,857	12,252	12,741	13,337			

財源内訳

決算 統計 13表 より記 入	国庫支出金	910	1,109	1,433	3,147	1,958	1,612	1,624		
	都道府県支出金	775	888	966	1,069	1,070	997	1,003		
	使用料手数料	171	169	168	141	144	153	152		
	分担金負担金寄附金	309	326	134	118	155	145	137		
	財産収入	23	16	12	10	4	3	3		
	繰入金	650	485	635	433	413	409	739		
	諸収入	102	100	121	82	194	163	111		
	繰越金	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	587	372	709	377	213	290	559		
	一般財源等	8,255	8,362	7,856	8,482	8,102	8,970	9,011		
	歳出合計	11,782	11,827	12,034	13,859	12,253	12,742	13,338		
	主な動き									